

令和元年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430	高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める
施策の目標	区民、民生委員、介護相談員、町会・自治会等の関係団体、地域の医療、福祉、警察、消防等の関係機関、サービス事業者等が基盤となる地域包括支援ネットワークが一体的に構築され、高齢期を迎えた区民が、認知症や疾病を抱えていても、在宅で療養しながら、住みなれた地域で安心して暮らし続けています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「地域で介護について相談環境が整っている」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-	-	-	-	52.0	-	-	-	-	68.0
実績	40.8									
指標名	認知症サポーターの数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					12,000人	-	-	-	-	25,000人
実績	12,464人	16,874人	19,988人							

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
高齢化が進むなか、慢性疾患や複数の疾病を抱える高齢者が増加し、要介護や認知症になる割合が増加すると予測される。このことに対応するため、予防啓発活動を重点的に行い、医療と介護が効果的に連携できる仕組みの構築をさらに進める。また、認知症に対して正しく理解できる環境づくりや認知症の方とその家族を支える地域での支援策、さらに、医療と介護の関係機関のネットワークを協働して構築していくことが重要である。	H28	681,400
	H29	559,375
	H30	751,125

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	高齢者を地域で支えるシステムとして、高齢者支援総合センターとみまもり相談室は効果的に機能している。今後も在宅医療と介護連携分野をさらに推進する必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
区民、民生委員、介護相談員、地域の医療、福祉、警察等が連携し、地域が一体となって高齢者を支える地域包括ケアシステムを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることにより、介護費用の削減及び地域活性化に寄与することができる。	
【今後の具体的な方針】	
高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画に具体的計画を反映する。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	
						年度目標値	直近の評価内容
						年度実績値	評価結果
							評価対象年度
1	地域ケア会議推進事業費	5,794	9,843	15,637	地域包括ケアを推進するための各種施策を、地域でどのように実施していくか、地域特性に応じた制度運用ができるを議論し、取組へと具体化していく。	8	現状維持
						8	平成30年度
2	在宅医療・介護連携推進事業費	8,669	2,953	11,622	医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者の在宅療養を支援するために、医療と介護の相互理解、連携強化を図る。	30	現状維持
						27	平成30年度
3	認知症普及啓発事業	5,821	5,414	11,235	認知症になっても住み慣れた地域で暮らすことのできる地よう、認知症の早期診断及び早期対応を促進し、認知症の人を温かく見守り支える地域をめざす。	15,600	現状維持
						19,988	平成30年度
4	認知症総合支援事業費	40,973	5,906	46,879	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者に対し、早期に専門職による対応が行われるよう支援体制を強化する。	150	現状維持
						134	平成30年度
5	家族介護等支援事業	9,434	984	10,418	介護をしている家族等の負担軽減を図ることにより、高齢期を迎えた区民が認知症や疾病を抱えていても、在宅で療養しながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援する。	720	改善・見直し
						904	平成30年度
6	徘徊高齢者家族介護者安心事業費	139	984	1,123	認知症による徘徊高齢者の早期発見及び保護を図るとともに、介護者の負担を軽減する。	60	改善・見直し
						39	平成30年度
7	地域包括支援センター委託費	271,851	1,969	273,820	高齢者の地域包括ケアを推進する中核機関として、地域包括支援ネットワーク構築に取り組んでいる。	400	改善・見直し
						304	平成30年度
8	高齢者みまもり相談室事業	165,921	5,906	171,827	関係機関と連携してみまもりネットワークを構築し、ひとり暮らし高齢者等が地域から孤立することなく安心して地域生活を送ることができるよう支援することで、地域包括ケアの推進を図る。	8,320	現状維持
						7,924	平成30年度
9	見守りネットワーク事業費	15,560	5,906	21,466	地域包括ケア推進のため、地域との連携、個別見守り体制の整備、見守り協力員の養成等を行い、地域との連携の下、安否確認や孤独感の軽減を図る。	11	現状維持
						11	平成30年度
10	高齢者支援総合センター機能強化事業費	16,613	9,843	26,456	地域包括ケアシステムの構築に向けて、その核となる高齢者支援総合センターを支援する。	45	改善・見直し
						43	平成30年度
11	福祉総合型高齢者支援総合センター整備事業費	184,864	8,437	193,301	地域包括ケア推進の拠点として、区内に4か所福祉総合型高齢者支援総合センターを整備する。	1	現状維持
						1	平成30年度
12	地域包括支援センター運営管理費	25,486	9,351	34,837	区と地域包括支援センターがネットワークで結ばれたことにより、高齢者支援の充実が図られ、地域包括ケアを進める一助となる。	5,825	改善・見直し
						5,892	平成30年度

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	地域ケア会議開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		144	令和7年度	目 標				124
				実 績	118	106	115	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	124	124	134	134	134	144	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域包括ケアシステムの実現へ向けた施策の展開をするにあたり8圏域全体の開催数を指標とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	地域包括ケア計画の策定・実施数				単 位	8
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
8		令和7年度	目 標	8	8	8	8	
			実 績	8	8	8		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	8	8	8	8	8	8		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
介護保険事業計画・高齢者福祉総合計画を3年に1度策定・改定するにあたっては、各高齢者支援総合センター圏域別に地域包括ケア計画を策定し、3か年をかけて、計画遂行を進めている。本計画は、地域包括ケア推進に向けて、圏域内の諸課題を解決するとともに、地域の関係者自らが提起した事業に高齢者支援総合センターと協働して取り組むものである。したがって、本事業実施を充実させていくことが、成果指標にふさわしいと考えたため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護保険法で適切な支援を図るために必要な検討を行うとともに、地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うものとして地域ケア会議は制度的に位置づけをされており、さらに市町村が地域ケア会議を行うように努めなければならない旨が規定されている。 また、地域ケア会議は地域包括ケアシステムの実現のための有効なツールであり、さらに取組を進めることが必要である。

課題・問題点
・現在、国(厚生労働省)にあつては、個別の高齢者支援を検討する地域ケア会議で抽出されてくる共通課題を見出し、それらを自治体レベルでの政策提言や行政計画への反映・予算化へと結びつけるスキームを提示している。一方、本区においては、地縁団体が持つ、ネットワーク等の強みを活かして、地域から提起された課題を、高齢者支援総合センターが関係者とともに協議する枠組みでの地域ケア会議モデルが進展してきた。今後については、介護予防・自立支援重度化防止の視点から、国が提示するスキームを踏まえて、軌道修正を図りながら、本事業の実施を進める必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	在宅医療・介護連携推進事業				2	
目 的	地域包括ケアシステム構築に向け、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者の在宅療養を推進するため、医療・介護の相互理解・連携強化を図る。				主管課・係（担当）	
					高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6502	
対 象 者	在宅療養を行う高齢者及びその介護者、在宅療養を支える関係者					
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第4号 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3人 東京都訪問看護ステーション協会	
事業内容	墨田区在宅医療・介護連携推進協議会、部会を開催し、在宅療養に係る連携方法について、関係機関との検討を行い医療・介護サービスが切れ目なく提供されるしくみづくりを行う。 また、在宅療養相談窓口において、高齢者支援総合センターと連携し相談対応を行うほか、在宅療養に関する普及啓発を行う 在宅療養ハンドブックの配布や多職種連携促進のための研修実施等を行う。					
経 過	開始年度	27年度		終了予定		
	平成27年度 墨田区在宅医療・介護連携推進協議会準備会を開催 平成28年度 墨田区在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、同協議会、情報共有ツール検討部会、多職種連携部会を開催 平成29年度 同協議会、情報共有ツール検討部会を開催 平成30年度 同協議会、情報共有ツール部会、多職種連携部会、認知症初期集中支援検討部会を開催。 情報共有ツール部会において検討を行った墨田区標準様式「多職種連携情報シート」を運用開始。					
議会質問 の 状 況	[平成28年 1定] 医療と介護の専門職の連携について 「平成29年 4定」在宅療養に係る公的サポート充実について 「平成30年 決特」医療・介護連携の情報共有ツールについて、ICTの活用に向けた協議について、医師会との連携について 区民の意見の反映について					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 介護保険課、保健計画課と連携し事業を実施している。 地域支援事業実施要綱上、全市区町村において実施するべき事業とされている。					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）			5,363	4,625	6,780	9,959	9,223
決算額（令和元年度は見込み）			3,616	3,982	5,674	8,669	9,223
財 源	国（負担割合相当）						
	都（負担割合相当）						
	その他（国・都分含む総額）		3,616	3,982	5,674	8,669	9,223
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	67.4%	86.1%	83.7%	87.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	職員報酬	3,020	報酬	職員報酬	6,007	報酬	職員報酬	6,423
報償費	講師謝礼	574	報償費	講師謝礼	566	報償費	講師謝礼	715
需用費	印刷製本	91	需用費	印刷製本	395	需用費	印刷製本	487
役務費	郵送料	9	役務費	郵送料	1	役務費	郵送料	37
委託料	研修・普及啓発委託	1,484	委託料	研修・普及啓発委託	733	委託料	研修・普及啓発委託	490

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	在宅療養ハンドブック配布数				単 位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5,000	7	目 標	4,300	5,000	5,000	5,000
				実 績	4,300	5,000	5,000	5,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅療養に関する周知が行われていることの指標になるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	在宅療養支援窓口相談件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
30		7	目 標		30	30	30	
			実 績	統計なし	65	27		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	30	30	30	30	30	30		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
在宅療養支援窓口の周知がなされていること及び区民ニーズの把握の指標となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき実施が定められている事業であり、高齢者支援総合センターと連携した在宅療養支援窓口における相談対応や、墨田区在宅医療・介護連携推進協議会及び部会による関係者間協議のもと、区民への啓発や情報共有ツールの作成、多職種連携研修の実施等、多職種の連携推進に一定の成果を上げている。

課題・問題点
多職種連携情報シートの活用が一部にとどまっているため、医療・介護の関係団体に対し一層の周知を図り、連携強化を図っていく必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める			部内優先順位
事 業 名	認知症普及啓発事業費				3
目 的	認知症になっても住み慣れた場所で安心して暮らすことのできる地域づくりを行うため、認知症における早期診断及び早期対応を促進するとともに、認知症の人を温かく見守り支える意識の醸成を図る。				主管課・係（担当）
					高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6502
対 象 者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者、その介護者				
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第6号 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画				
実施基準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	4人 高齢者支援総合センター受託法人
事業内容	・認知症サポーター養成講座、認知症講演会及び認知症パンフレット（ケアパス）の配布等を通じ、認知症に関する正しい知識の普及を図る。 ・DASC（認知症総合アセスメント）研修を実施し、専門職の認知症アセスメントに関する理解促進を図る。				
経 過	開始年度	平成17年度	終了予定		
	平成18年度 認知症サポーター養成講座実施開始 平成25年度 オレンジプラン（厚生労働省認知症施策推進5か年計画）策定 平成27年度 新オレンジプラン策定 平成28年度 認知症ケアパス、すみだ認知症サポートかるたを作成 平成30年度 認知症ケアパス改定				
議会質問 の 状 況	[平成27年 決特] 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて [平成29年 予特] 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について [平成30年 予特] 認知症の診察ができる医療機関の情報について				
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 昨年度までの認知症早期対応事業、認知症ケア推進事業、認知症ボランティア養成「オレンジサポート」事業の3事業は、本事業に統合した。				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		7,870	9,048	6,121	8,352	6,357	6,902
決算額（令和元年度は見込み）		7,155	5,874	5,577	7,542	5,821	6,902
財 源	国						
	都	3,186	1,853	1,315	2,607	1,445	3,702
	その他						
一般財源		3,969	4,021	4,262	4,935	4,376	3,200
執行率（％）		90.9%	64.9%	91.1%	90.3%	91.6%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
賃金	臨時職員賃金	1,176	賃金	臨時職員賃金	1,121	賃金	臨時職員賃金	2,919
報償費	認知症区民向け講演会	6	報償費	認知症区民向け講演会	6	報償費	認知症区民向け講演会	104
需用費	認知症サポーター養成講座教材	517	需用費	認知症サポーター養成講座教材	544	需用費	認知症サポーター養成講座教材	1,734
委託料	すみだ認知症サポートかるたの作成委託	577	需用費	認知症普及パンフレット	1183	委託料	オレンジサポート事業委託	2,025
委託料	オレンジサポート事業委託	2,000	委託料	オレンジサポート事業委託	2,000	使用料及び賃借料	講演会会場費	8

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	認知症講演会参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		350	7	目 標	380	380	380	350
				実 績	243	204	300	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	350	350	350	350	350	350	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	普及啓発の機会を利用し、認知症の理解を深めた人数を図ることができるため。 なお、講演会実施回数の見直しのため、令和元年度から目標数値を減じた。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	認知症サポーター養成数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
25,000		7	目 標	12000	13,800	15,600	17,400	
			実 績	12,464	16,874	19,988		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	19,200	21,000	22,000	23,000	24,000	25,000		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
認知症に関する知識を持ち、見守りを行う人が広がっていることを測ることができるため。 最終目標値は、基本計画における指標に準じ設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	基本計画における認知症サポーター養成数の中間目標値(平成32年度12,000人)を上回り、認知症サポーター養成が進んでいる。 認知症講演会やパンフレット配布を通じ認知症に対する正しい理解が進んでいるため、引き続き事業を行う。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の実施対象に関する分析を行い、受講が少ない年代等へのはたらきかけを強化する。 ・地域住民によるキャラバンメイト(認知症サポーター養成講座の講師役)の活用を進める。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	認知症総合支援事業費				4	
目 的	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者に対し、早期に専門職による対応が行われるよう支援体制を強化する。				主管課・係（担当）	
					高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6502	
対 象 者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者、その介護者					
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第6号 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	4人 高齢者支援総合センター受託法人等	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各高齢者支援総合センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に対する相談、支援体制の構築や支援に携わるボランティアの人材育成を行う。 ・認知症初期集中支援チームによる初期段階における集中的な支援を実施する。 ・認知症の人や介護者の居場所となる認知症カフェを開催する。また、認知症カフェの担い手となるボランティアの養成を行う。 					
経 過	開始年度	平成28年度		終了予定		
	平成27年度 介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱の中で認知症総合支援事業が規定される。 平成28年度 8か所の高齢者支援総合センターに認知症地域支援推進員を配置（9月～） 平成29年度 認知症初期集中支援チームをモデル実施（10月～） 平成30年度 認知症初期集中支援チームの本格実施（4月～） 平成31年度 電話相談委託事業（すみだ認知症ほっとダイヤル）利用件数減少のため廃止 認知症地域支援推進員配置事業費を本事業に統合					
議会質問 の 状 況	[平成27年 決特] 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて [平成29年 予特] 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について [平成30年 予特] 認知症地域支援推進員配置事業費の予算額現額の理由について 認知症の診察ができる医療機関の情報について					
そ の 他 特 記 事 項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 認知症地域支援推進員配置事業費と本事業を統合した。 認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの設置は、地域支援事業実施要綱において全市区町村で実施すべきこととされている。					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）				34,408	54,782	44,425	42,379
決算額（令和元年度は見込み）				31,644	52,501	40,973	42,379
財 源	国（負担割合相当）						
	都（負担割合相当）						
	その他（国・都分含む総額）			31,644	52,501	40,973	42,379
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	92.0%	95.8%	92.2%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	検討委員会謝礼	182	報償費	検討委員会謝礼	451	報償費	検討委員会謝礼	1,161
旅費	訪問旅費	20	旅費	訪問旅費	1	旅費	訪問旅費	4
需用費	消耗品費	782	需用費	消耗品費	20	需用費	消耗品費	26
役務費	電話相談費	45	役務費	電話相談費	40	委託料	認知症地域支援推進員人件費等	41,188
委託料	認知症地域支援推進員人件費等	52,251	委託料	認知症地域支援推進員人件費等	40,461			

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	認知症サポーターステップアップ教室・フォローアップ講座 受講者数(実人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		500	7	目 標		250	500	500
				実 績		240	473	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	500	500	500	500	500	500	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認知症対応について習熟した人数を増やすことで、認知症の本人・介護者を区全体で支える土壌をつくることのできるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	認知症カフェに従事するボランティア数(延べ人数)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
432		7	目 標	100	150	150	144	
			実 績	98	287	134		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	288	432	432	432	432	432		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ボランティアの担い手が増えることで、認知症の本人・家族を支える街づくりを促進することのできるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症初期集中支援チームの実施により、医療・介護関係団体が連携して支援にあたり、初期段階からの認知症の人の支援に一定の成果を挙げている。さらに、認知症地域支援推進員を配置したことにより、相談体制の強化、人材育成が進んでいるため、引き続き事業を実施していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チームの周知はまだ十分とはいえず、医療・介護関係事業者と認知症初期集中支援チームとの間の連携も十分とはいえない状況である。 認知症カフェにおけるボランティアの参加促進及び定着が必要である。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	介護者教室(男性及び認知症家族)開催回数			単位	回	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		80	令和7年度	目標	75	75	76	76
				実績	77	77	84	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	77	77	78	78	79	80
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	介護をしている家族の負担軽減を図る場が提供されていることが確認できるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	介護者教室(男性及び認知症家族)参加人数			単位	人	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
735		令和7年度	目標	715	715	720	720	
			実績	675	721	904		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	725	725	730	730	735	735	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
介護者の孤立化防止目的として、地域ネットワークの拡充につながっていることが確認できるため。目標値については墨田区基本計画を参考としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	要介護高齢者を介護する場が施設から在宅へ移行する中で、介護を担う家族の役割は大きくなっており、全国的に見ても家族介護者数は増加している。平成28年度墨田区ニーズ調査においても「家族以外に相談できる人がいない」との回答が37.1%あったほか、「介護を主な理由として離職した人」との回答も10%あった。このような状況の中、本事業の必要性は極めて高いため、事業を継続する。

課題・問題点
いずれの取組も参加者に固定傾向があり、周知が十分とはいえない。地域によって参加者数に差が生じている。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		28	7	目 標	27	28	28	28
				実 績	17	22	22	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	28	28	28	28	28	28	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業の効果を実感し、引き続き利用を続けている人数を測ることができるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	探索回数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
60		7	目 標	60	60	60	60	
			実 績	54	41	39		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	60	60	60	60	60	60		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
本人が行方不明となり、家族が本人の位置情報を探索した件数であり、本事業の効果を測ることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	家族の介護負担軽減と安心・安全に対し一定の成果があった。 認知症高齢者の増加が見込まれる中、行方不明になることへの防止策の必要性は高く、より効果的な機器の検討を行い、事業を継続する。

課題・問題点
・対象者が端末機を身に着けていない、又は充電が切れている場合は効果がないため、より効果的な方法について検討の余地が必要である。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	介護予防プラン(介護予防ケアマネジメントを含む)の作成				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		29,318	令和7年度	目 標	27,400	27,811	28,222	28,633
				実 績	27,786	27,553	27,172	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	29,044	29,099	29,154	29,209	29,264	29,318	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	要介護認定者及び事業対象者に対するのプラン作成数から、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることを目指すという事業内容に沿った支援がなされていることが確認できるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	介護支援専門員支援件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
420		令和7年度	目 標	420	410	400	390	
			実 績	486	397	304		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	380	370	360	350	340	330		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
支援件数の推移から、事業の目的と機能に沿った成果を確認することができるため。継続的な支援を行うことで、地域の介護支援専門員の能力向上が図られ、センターへの相談等は次第に減少していくことが予想されるため、上記目標値を設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域包括支援センターの設置は介護保険法に基づく市町村の義務であるため、事業としての必要性は高い。指標としては目標値に到達していないものの、極端な数値の変動はなく、安定的に事業効果を発揮できていると捉えられる。今後は、多様化・複雑化が進む相談等にも効果的・効率的に対応できるよう、随時、業務委託内容の精査をし、事業としては今後も継続して実施していく必要がある。

課題・問題点
各高齢者支援総合センターの業務実施状況を確認する実地調査(年1回実施)の結果、各施設ごとに包括的支援事業への取組について、地域特性に応じた特徴が顕著になってきている。こうした有意な取組に対してどのように評価を行うのか、公平で透明性のある評価基準の策定が課題である。

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	高齢者みまもり相談室事業		8
目的	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、その生活実態を把握し、地域の関係団体・機関等と連携して高齢者の見守りネットワークづくりを推進し、地域からの孤立を防ぐ。また、高齢者等からの相談を受け、問題解決に向けて支援につなげるための総合調整を行う。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6175
対象者	65歳以上のひとり暮らし及び、高齢者のみ世帯の区民		
根拠法令 関連計画	墨田区高齢者みまもり相談室事業実施要綱、東京都高齢者見守り相談窓口設置事業実施要綱 すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画		
実施基準	都基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤：9、臨時1、委託先：社会福祉法人5 医療法人1
事業内容	<p>区内8か所に高齢者みまもり相談室を設置し、業務委託により次のとおり事業を実施している。</p> <p>高齢者みまもり相談室(担当区域)</p> <p>みどり高齢者みまもり相談室(両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋)、 同愛高齢者みまもり相談室(横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋)、 なりひら高齢者みまもり相談室(錦糸、太平、横川、業平)、こうめ高齢者みまもり相談室(向島、押上)、 むこうじま高齢者みまもり相談室(東向島一、二、三、五、六丁目、京島)、 うめわか高齢者みまもり相談室(堤通、墨田、東向島四丁目)、文花高齢者みまもり相談室(文花、立花)、 八広はなみずき高齢者みまもり相談室(八広、東墨田)</p> <p>主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・地域との連携推進、見守り協力員の活用、地域包括支援ネットワークの構築 ・高齢者の安否確認、異変時の対応、緊急通報システムの設置勧奨 ・高齢者に関する総合相談の対応 		
経過	開始年度	平成21年度	終了予定
	<p>平成18年3月 すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱の制定</p> <p>平成21年5月 文花高齢者みまもり相談室の設置</p> <p>平成22年5月 みどり高齢者みまもり相談室の設置</p> <p>平成23年度 高齢者みまもり相談室(6か所)の設置、計8か所設置</p>		
議会質問の状況	[平成25年 1定] 高齢者みまもり相談室の現状の取組と今後の課題		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施		

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)		159,550	160,000	165,828	161,158	166,704	173,798
決算額(令和元年度は見込み)		158,215	158,815	162,020	160,918	165,921	173,798
財源	国						
	都	35,480	40,400	41,336	41,338	42,188	43,028
	その他						
一般財源		122,735	118,415	120,684	119,580	123,733	130,770
執行率(%)		99.2%	99.3%	97.7%	99.9%	99.5%	100.0%

予算・決算の内訳(単位：千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	相談室業務委託	160,918	役務費	福祉総合型通信運搬料	100	報償費	研修講師謝礼	26
			委託料	相談室業務委託	161,268	需用費	福祉総合型光熱水費	89
			使用料及び賃借料	福祉総合型賃料	4,554	役務費	福祉総合型通信運搬料	45
						委託料	相談室業務委託	164,446
						使用料及び賃借料	福祉総合型賃料	9,192

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	実態把握調査件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4800	令和7年度	目 標	4800	4800	4800	4800
				実 績	5372	6948	5107	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	4800	4800	4800	4800	4800	4800
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成24年度から平成26年度にかけて全件実態把握を行ったが、その後も、高齢者の世帯状況は変化するため、継続的に実態把握調査を行う必要がある。毎月作成するみまもりリストに基づき、実態把握に努めることで、変化に対応した、適切な支援に繋げることができるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	高齢者みまもり相談室相談件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
8320		令和7年度	目 標	8320	8320	8320	8320	
			実 績	8695	7858	7924		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目 標	8320	8320	8320	8320	8320	8320	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
実態調査で高齢者の状況確認を行い、相談へと繋げることで、高齢者のニーズを的確に把握することができる。さらに、ニーズの把握により、地域の見守りネットワークや公的サービス等、必要な高齢者支援を行うことができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯は増加傾向にある中で、高齢者みまもり相談室の果たす役割は非常に重要である。今後も総合相談、実態把握調査及び地域の社会資源との連携による見守りネットワークの強化等の取組を継続的に行い、地域包括ケアを推進する必要がある。

課題・問題点
区民サービスの質に差が生じることなく、相談室ごとの担当区域の特性に合った取組を行っていく必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める			部内優先順位
事業名	見守りネットワーク事業費				9
目 的	区民同士の互助の関係や、地域のつながりを作ることで、住み慣れた環境で安心して暮らせるようにするため。				主管課・係(担当)
					高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対 象 者	区民、墨田区民生委員・児童委員、区内で営業活動を行う企業				
根拠法令 関連計画	墨田区見守りネットワーク実施事業 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第 期介護保険事業計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人、委託先:トーテックアメニティ
事業内容	<p>見守りネットワークの構築 墨田区民生委員・児童委員(高齢者相談員)や見守り協力員による高齢者世帯等の訪問活動を通じて、高齢者みまもり相談室を中心とした見守りネットワークの構築を行う。</p> <p>高齢者情報の基盤整備 地域包括支援センター支援システムにより、行政・高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室で高齢者等の情報を共有する。</p>				
経 過	開始年度	昭和50年	終了予定	継続	
	<p>昭和50年4月 老人相談員活動を開始。 平成16年12月 「高齢者相談員」に名称を変更した。高齢者世帯の家庭を訪問し、話し合いまたは相談の相手をするなどして、高齢者の精神面でのサービスの充実を図る。 平成16年・17年度 地域支えあい事業の検討(高齢者地域自立支援ネットワーク緊急整備事業補助金の活用) 平成18年度 すみだ高齢者みまもりネットワーク事業実施要綱制定 平成21年度～23年度 高齢者みまもり相談室の設置 平成22年度 見守り協力員の登録開始 平成30年度 「地域支えあい事業」、「高齢者相談員事業」を統合し、「見守りネットワーク事業」とした。</p>				
議会質問 の 状 況	[平成30年3定] ひとり暮らし高齢者の地域でのみまもりについて				
その他 特記事項	<p>年間スケジュール 7～8月 民生委員交流会(夏) 9月 ふれあい訪問 12月 みまもり活動報告会、見守り協力員研修、ふれあい訪問二次訪問 2～3月 民生委員交流会(冬)</p>				

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)		12,697	14,439	15,327	15,778	15,936	16,399
決算額(令和元年度は見込み)		12,322	13,568	14,651	15,488	15,560	16,399
財 源	国						
	都	5,539	5,296	7,980	7,500	7,500	7,500
	その他						
一般財源		6,783	8,272	6,671	7,988	8,060	8,899
執行率(%)		97.0%	94.0%	95.6%	98.2%	97.6%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	高齢者相談員報償費	5,962	報償費	高齢者相談員報償費	5,321	報償費	高齢者相談員報償費	5,962
需用費	印刷	25	需用費	印刷	180	需用費	印刷	438
役務費	郵送費	283	役務費	郵送費	304	役務費	郵送費	328
委託料	システム保守	4,567	委託料	システム保守	4,677	委託料	システム保守	4,812
使用料及び賃借料	機器借上	4,859	使用料及び賃借料	機器借上	5,078	使用料及び賃借料	機器借上	4,859

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	見守り協力員				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		80	7	目 標	80	80	80	80
				実 績	119	117	117	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	80	80	80	80	80	80	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域住民が主体的に地域の高齢者を見守る「見守り協力員」の数は、講演会等の普及啓発効果の指標になるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	見守り協定及び見守り協力機関				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
18		7	目 標	9	10	11	12	
			実 績	8	9	11		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	13	14	15	16	17	18		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
民間企業や組合等の組織と高齢者の見守りに関する協定及び協力機関の数は、地域のネットワークづくりの指標となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	見守り協力員・高齢者相談員は重要な地域の社会資源の一つであり、高齢者支援総合センター及び高齢者みまもり相談室が連携を取りながら、事業を推進していく必要がある。

課題・問題点
個人情報の適切な共有は、見守りネットワークを有効に機能させる上で重要な要件であるが、「個人情報保護」の観点から見守り協力員に見守りを希望する高齢者が増えていない。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事 業 名	高齢者支援総合センターの機能強化事業(高齢者福祉課)		10
目 的	高齢者支援総合センター(以下「センター」という。)に対する統括・総合調整、後方支援、人材育成及びネットワーク構築支援を行うことにより、区内8か所のセンターの運営の質を向上する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対 象 者	高齢者支援総合センター職員、原則65歳以上の区民		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の46 墨田区地域包括支援センター事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2・兼務0.4、委託先:墨田区社会福祉事業団
事業内容	統括・総合調整 ・センター業務が適切に遂行されているか確認を行う。 ・ケアマネ支援、介護予防及び権利擁護に係るワーキングを開催する。 後方支援 ・センターにおける困難事例に対する助言、関係機関との連絡・調整、カンファレンス参加、訪問の同行等を実施し、各センターが適切に業務できるよう支援する。 人材育成 ・センター職員としての資質向上を図り、専門職研修を企画し、開催する。 ネットワーク構築支援 ・各センターの生活支援コーディネーターが行う地域の新たな生活支援サービスの企画や協議体への提案に対し、助言・支援を行う。		
経 過	開始年度	平成30年度	終了予定
	平成24年度 墨田区福祉保健部高齢者福祉課内に、基幹型地域包括支援センターを設置 平成30年3月 基幹型地域包括支援センターを廃止 平成30年4月 基幹型地域包括支援センターに係る業務の一部を、専門的知識を有する民間事業者に委託		
議会質問 の 状 況	【平成28年1定】委託業務の内容について 【平成30年1定】基幹型地域包括支援センター業務の一部の民間事業者委託について		
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) センターの機能強化事業として、身体障害者手帳取得に向けた手続きの案内等の業務について、障害者福祉課と連携しながら業務を進めている。		

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)		15,715	12,506	6,159	8,654	16,613	16,613
決算額(令和元年度は見込み)		15,409	11,119	6,120	7,022	16,613	16,613
財 源	国						
	都	6,306	882			5,500	5,500
	その他						
一般財源		9,103	10,237	6,120	7,022	11,113	11,113
執行率(%)		98.1%	88.9%	99.4%	81.1%	100.0%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤職員報酬	5,502	委託料	会議等運営委託	16,613	委託料	会議等運営委託	16,613
旅費	職員旅費	44						
需用費	消耗品購入	66						
役務費	郵便料金	10						
工事請負費	センター改修工事	1,400						

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	各種ワーキング開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		30	令和7年度	目 標			30	30
				実 績			28	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	30	30	30	30	30	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成30年度より実施したため、指標を変更した。ケアマネ支援、介護予防及び権利擁護のワーキングを定期的で開催することにより、各センターの事業展開を円滑化かつ標準化することができ、区全体の地域包括ケアシステムの構築につながるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	困難事例の調整等支援				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
64		令和7年度	目 標			基準	48	
			実 績			43		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目 標	50	52	55	58	61	64	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
センターにおける困難事例に係る相談内容や支援要請への対応状況を把握することにより、困難事例に対する各センターの適切な業務の遂行が可能となる新体制の検討及び具現化につなげることができるため。平成30年度より実施したため平成30年度を基準値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	本事業の一部を、専門知識を有する事業者に委託したことにより、各種ワーキングを効率的・効果的に運営できるようになったため、継続し、センターの後方支援を強化するため改善を図る必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき、センターが実施した事業に対する評価の実施が義務付けられ、その結果を踏まえた業務の改善措置を講じていくために、センター機能強化事業を進める必要がある。 ・障害者福祉課との連携を充実させ、さらなるセンターの質の向上を図る。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事 業 名	福祉総合型高齢者支援総合センター整備事業		11
目 的	支援を必要とする高齢者やその家族が、適切な支援を受けるための相談を行うことができ、かつ必要な情報を取得でき、支援先につながれる環境をつくる。 また、地域包括ケアを推進するため、地域住民・事業者を始めとする地域の様々な主体が、協働して地域の高齢者を支える体制を整備していくための拠点をつくる。		主管課・係（担当） 高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6920
対 象 者	当該圏域（八広はなみずき圏域、たちばな圏域）在住を中心とする高齢者、また高齢者を支える住民・事業者等		
根拠法令 関連計画	墨田区基本計画 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3、委託先：東京都等（施設工事）
事業内容	<p>「福祉総合型」の高齢者支援総合センターの整備 高齢者に係る総合相談窓口である高齢者支援総合センターに、身体障害者手帳取得に係る案内や地域住民等の協働による介護予防事業等を新たな機能として追加した「福祉総合型」のセンターを整備する。</p> <p>整備施設 (1)八広はなみずき高齢者支援総合センターの整備 八広・東墨田地域を担当する「はなみずき高齢者支援総合センター」を、八広五丁目18番23号（京成押上線高架下）に移転し、拡充整備を行った。なお、平成31年2月1日に開所した。 (2)ぶんか高齢者支援総合センターの整備 文花・立花地域を担当する「たちばな高齢者支援総合センター」を、都営文花一丁目アパート内に移転し、拡充整備を行う。 なお、令和元年9月に開所予定である。</p>		
経 過	開始年度	平成26年度	終了予定 令和7年
	<p>八広はなみずき高齢者支援総合センター 平成29～30年度 施設整備工事の実施 平成30年度 建物所有者である京成電鉄と、20年間にわたる定期借家契約を締結 平成31年2月1日 開所 ぶんか高齢者支援総合センター 平成26年度 都営文花一丁目団地建替工事に伴う合築協議の開始 平成27～30年度 施設整備工事の実施 平成31年4月1日に、土地無償貸付契約を締結。</p>		
議会質問 の 状 況	<p>[平成28年 1定] 福祉総合型高齢者支援総合センターの整備案について [平成29年 1定] 八広はなみずきに係る住民説明会での質疑について [平成30年 4定] 定期借家契約等について（八広はなみずきの開所について報告）、福祉総合型の設置数について</p>		
そ の 他 特記事項	<p>（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 墨田区基本計画等では、8か所のセンターのうち、4か所を福祉総合型とすることとしている。</p>		

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		0	36,240	22,000	21,508	196,333	11,435
決算額（令和元年度は見込み）		0	36,240	22,000	17,941	184,864	11,435
財 源	国		0	0	0	0	0
	都		0	0	0	18,433	1,666
	その他		0	0	0	0	0
一般財源		0	36,240	22,000	17,941	166,431	9,769
執行率（％）		#DIV/0!	100.0%	100.0%	83.4%	94.2%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	ぶんか整備工事他	17,939	需用費	八広消耗品購入	5,223	需用費	ぶんか消耗品購入他	4,400
使用料及び賃借料	地元説明会会場	3	委託料	ぶんか施設整備他	76,289	役務費	開設前施設管理	500
			使用料及び賃借料	住民説明会	2	委託料	開設前準備委託	1,000
			工事請負費	八広施設整備	99,472	工事請負費	ぶんか施設整備	782
			備品購入費	八広備品購入	3,879	備品購入費	ぶんか備品購入	4,753

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	福祉総合型高齢者支援総合センターの整備進捗				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	7	目標				50
				実績	9	12	48	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	60	70	80	90	100
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業は、施設整備事業であるため、整備進捗率を活動指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	福祉総合型高齢者支援総合センターの開設総数				単位	施設
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
4		7	目標	0	0	1	2	
			実績	0	0	1		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	2	2	2	2	2	4	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業は、施設整備事業であるため、開設総数を目標指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	八広はなみずき高齢者支援総合センターの開設から間もなく、効率性等の評価はこれからであるが、地域包括ケアを推進する拠点づくりの必要性や有効性等を踏まえると、成果を果たすために概ね適切な事業である。

課題・問題点
<p>利用率の増加 高齢者に係る地域包括ケアを推進する拠点として活用されるように、開設後も引き続き周知を図る必要がある。</p> <p>今後の整備方針 平成31年度までに開設する八広はなみずき、ぶんかの運営状況を踏まえて、本事業の推進方針等を精査し、今後の施設整備に活かしていく。</p>

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	地域包括支援センター運営管理費		12
目的	地域包括支援センター(高齢者支援総合センター)の適切、公正かつ中立な運営を確保するために、地域包括支援センター運営協議会を設置する。 区、高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室を結ぶローカルネットワークシステムを整備し、高齢者の支援状況等の情報の共有と介護予防プラン作成業務の効率化を図る。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室の職員、区職員、地域包括支援センター運営協議会委員		
根拠法令	介護保険法115条の46		
関連計画	介護保険法施行規則第140条66第2号ロ 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第7期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤4 委託先:トーテックアメニティ
事業内容	<p>地域包括支援センター運営協議会 構成:区民、医療関係者、介護保険事業所、学識経験者等14人 開催回数:4回 所管事項:センターの設置、運営、職員確保に関すること、センターの事業計画</p> <p>ローカルネットワークシステム(包括支援センター支援システム) 端末保守等 (地域包括支援センター運営管理費、見守りネットワーク事業でシステムを管理)</p>		
経過	開始年度	平成元年	終了予定
	継続		
経過	[平成元年度] 老人福祉法による老人介護支援センターの制度開始		
	[平成4年度] 墨田区で在宅介護支援センターの開設(はなみずき在宅介護支援センター5年2月) [平成12年4月] 基幹型在宅介護支援センター及び8箇所の地域型在宅介護支援センター体制整備 [平成18年4月] 8か所の地域包括支援センター設置 [平成23年4月] 地域包括支援センターの通称名として高齢者支援総合センターを使用開始 [平成24年4月] 基幹型高齢者支援総合センターを高齢者福祉課に設置(経費は一般会計) [平成30年4月] 基幹型機能を事業団(うめわか)に委託 [平成31年2月] 福祉総合型高齢者支援総合センター 八広はなみずき高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室開所		
議会質問の状況	[平成27年 1定] 職員の人数、職員の配置基準、基幹型の委託		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 7・10・3月頃に高齢者支援総合センター運営協議会を開催。		

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)		26,535	24,595	35,246	25,566	26,180	25,539
決算額(令和元年度は見込み)		25,742	23,968	27,030	23,955	25,486	25,539
財源	国(負担割合相当)						
	都(負担割合相当)						
	その他(国・都分含む総額)	25,742	23,968	27,030	23,955	25,486	25,539
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		97.0%	97.5%	76.7%	93.7%	97.3%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			報償費	会議出席者謝礼	359	報酬	会議出席者謝礼	512
需用費	印紙・トナー	80	需用費	印紙・トナー	116	需用費	印紙・トナー	172
役務費	回線使用料	971	役務費	回線使用料	1,008	役務費	回線使用料	1,203
委託料	システム委託	10,807	委託料	システム委託	11,481	委託料	システム委託	10,782
使用料及び賃借料	機器借上	11,751	使用料及び賃借料	機器借上	12,397	使用料及び賃借料	機器借上	12,707
旅費		49	旅費		49	旅費		104
報酬	運営協議会	299	報酬	運営協議会	359	報酬	運営協議会	512

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	地域包括支援センター運営協議会				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	7	目 標	3	3	3	3
				実 績	3	3	3	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	3	3	3	3	3	3	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営について確認する場として、地域包括支援センター運営協議会の開催が必要であるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	新規相談登録件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
6,051		7	目 標	5,655	5,740	5,825	5,910	
			実 績	5,384	5,580	5,892		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	5,994	6,006	6,018	6,030	6,042	6,051		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
高齢者支援総合センターが区民に活用されているか分かるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域包括支援センターシステムを活用し、多様化する地域包括支援センター業務を効果的かつ効率的に進めていく。

課題・問題点
区、高齢者支援総合センターと高齢者みまもり相談室をローカルネットワークシステムにより個人情報を扱うことから、個人情報の管理を引き続き行っていく。